

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 ジャパンシステム株式会社

コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO 執行役員 (氏名) 村中 達郎

TEL 03-5309-0300

定時株主総会開催予定日 平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,302	△15.8	128	—	126	—	355	—
20年12月期	8,676	—	△956	—	△940	—	△1,839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	13.66	—	17.0	3.0	1.8
20年12月期	△70.64	—	△63.6	△17.1	△11.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(注)平成19年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、平成20年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,036	2,278	56.4	87.49
20年12月期	4,497	1,913	42.5	73.49

(参考) 自己資本 21年12月期 2,278百万円 20年12月期 1,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△200	257	198	885
20年12月期	△598	249	207	630

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

平成22年12月期の連結業績予想については、連結財務諸表非作成会社となるため、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 26,051,832株 20年12月期 26,051,832株

② 期末自己株式数 21年12月期 13,435株 20年12月期 11,724株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,269	△14.9	130	—	129	—	386	—
20年12月期	8,545	—	△948	—	△932	—	△2,106	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	14.85	—
20年12月期	△80.90	—

(注)平成19年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、平成20年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,036	2,278	56.4	87.49
20年12月期	4,459	1,882	42.2	72.29

(参考)自己資本 21年12月期 2,278百万円 20年12月期 1,882百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,622	2.9	△63	—	△63	—	△68	—	△2.61
通期	8,000	10.0	201	53.5	201	55.5	243	△37.0	9.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しは見せてはいるものの、昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、厳しい状況で推移致しました。

情報サービス産業におきましても、一部に回復の兆しがあるものの、各企業の情報投資計画の縮小や延期により、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は、経営の効率化および最適化の観点から連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を解散し、平成21年9月18日付けで清算終了したことにより、第3四半期会計期間より当社の連結の範囲から除いております。

また、将来に向けたビジネス基盤を確立するため、従来よりの主力サービスである自治体向け行政経営支援サービス（FAST）をより強化するとともに、新ソリューションとして営業支援システム（売る蔵くん）をリリースするなど、再成長をとげるための事業の基盤強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気停滞等の影響で新規顧客の事業計画が縮小したこと、既存顧客における情報投資に対する慎重姿勢が継続し、情報投資需要の回復は期初の想定を下回る状況が続く大幅な減収となったものの、製造コスト削減活動に取り組んだ効果等により大幅な営業増益となりました。また、不良債権等の回収を行ったこと等により242百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,302百万円（前連結会計年度15.8%減）、営業利益128百万円（前連結会計年度の営業損失は956百万円）、経常利益は126百万円（前連結会計年度の経常損失は940百万円）、当期純利益は355百万円（前連結会計年度の当期純損失は1,839百万円）となりました。

各サービス品目別の業績は次の通りであります。

① アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、新規ソリューションを提供する一方で取引先の設備投資の抑制を受けたこと等により売上高は5,235百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。

② パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、地方自治体向け大規模開発案件が完了し、保守等が堅調に推移したこと等により売上高は1,137百万円（前連結会計年度比37.1%増）となりました。

③ コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバー機器等の販売等により売上高は929百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成21年9月18日付けで連結子会社を清算終了し、同日付で連結子会社がなくなりましたので、次期の見通しについては、個別業績予想について記載しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、景気の不透明感を受けて、企業の情報化投資は引き締めが次期においても続く事が予想されます。

このような外部環境の中、当社におきましては、既存のお客様との信頼関係を強化して安定した売上を確保するとともに、これまで蓄積したソフトウェア開発に関する技術力、業務知識を生かした新たな取り組みも引き続き進めてまいります。

また、お客様のニーズに的確に対応できる人材の育成に努め、再成長をとげる基盤作りを継続してまいります。

次期（平成22年12月期）の業績予想は次のとおりであります。

① 業績の見通し	< 第2四半期累計期間 >	< 通期 >
売上高	3,622百万円	8,000百万円
営業利益	△63百万円	201百万円
経常利益	△63百万円	201百万円
当期純利益	△68百万円	243百万円

② 業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている次期に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る要素（経済情勢、市場動向、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含

んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素によりこの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し4,036百万円となりました。流動資産は、売掛金が増加した一方で、現金及び預金、たな卸資産及び未収入金が減少したこと等により1,042百万円減少し2,478百万円となりました。また、固定資産は、長期預金の増加等により582百万円増加し1,558百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払消費税および長期借入金等が増加した一方で、買掛金、短期借入金、未払金および前受金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ825百万円減少し1,758百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生したこと等により364百万円増加し2,278百万円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は885百万円となり、前連結会計年度末の630百万円より255百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益350百万円およびたな卸資産の減少額431百万円等の収入があった一方で、リース解約損失引当金314百万円および仕入債務の減少額が150百万円の支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは200百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円および無形固定資産の取得による支出96百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1,000百万円および敷金及び保証金の回収による収入15百万円があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは257百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の支払額100百万円があったものの、長期借入れによる収入300百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは198百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	59.2	42.5	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.7	45.7	78.7
債務償還年数 (年)	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	23.3

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当社は、平成20年12月期に当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当金は無配とさせていただき予定であります。

今後は、可能な限り早い段階での復配を目指し中期経営計画を着実に遂行することにより、収益力と成長力の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社で判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パッカート カンパニー（以下、HP社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パッカート株式会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエレクトロニック データ システムズ エルエルシー（以下、EDS社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.63%）保有（HP社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成21年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、EDS社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社でありましたジェイ・エス・エンジニアリング株式会社は、平成21年9月18日付けで清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。

なお、当社は、エレクトロニック データ システムズ エルエルシー（本社：米国テキサス州）（注）、Hewlett-Packard Plano LLC、Hewlett-Packard Gotham B.V.、Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC、Hewlett-Packard Global Investments B.V.、Hewlett-Packard Global Holdings B.V.、Hewlett-Packard Enterprises LLC、Hewlett-Packard World Trade LLC、およびヒューレット・パッカード カンパニー（本社：米国カリフォルニア州）を親会社とし、アプリケーションソフトウェアおよびパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別には以下のとおりであります。

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

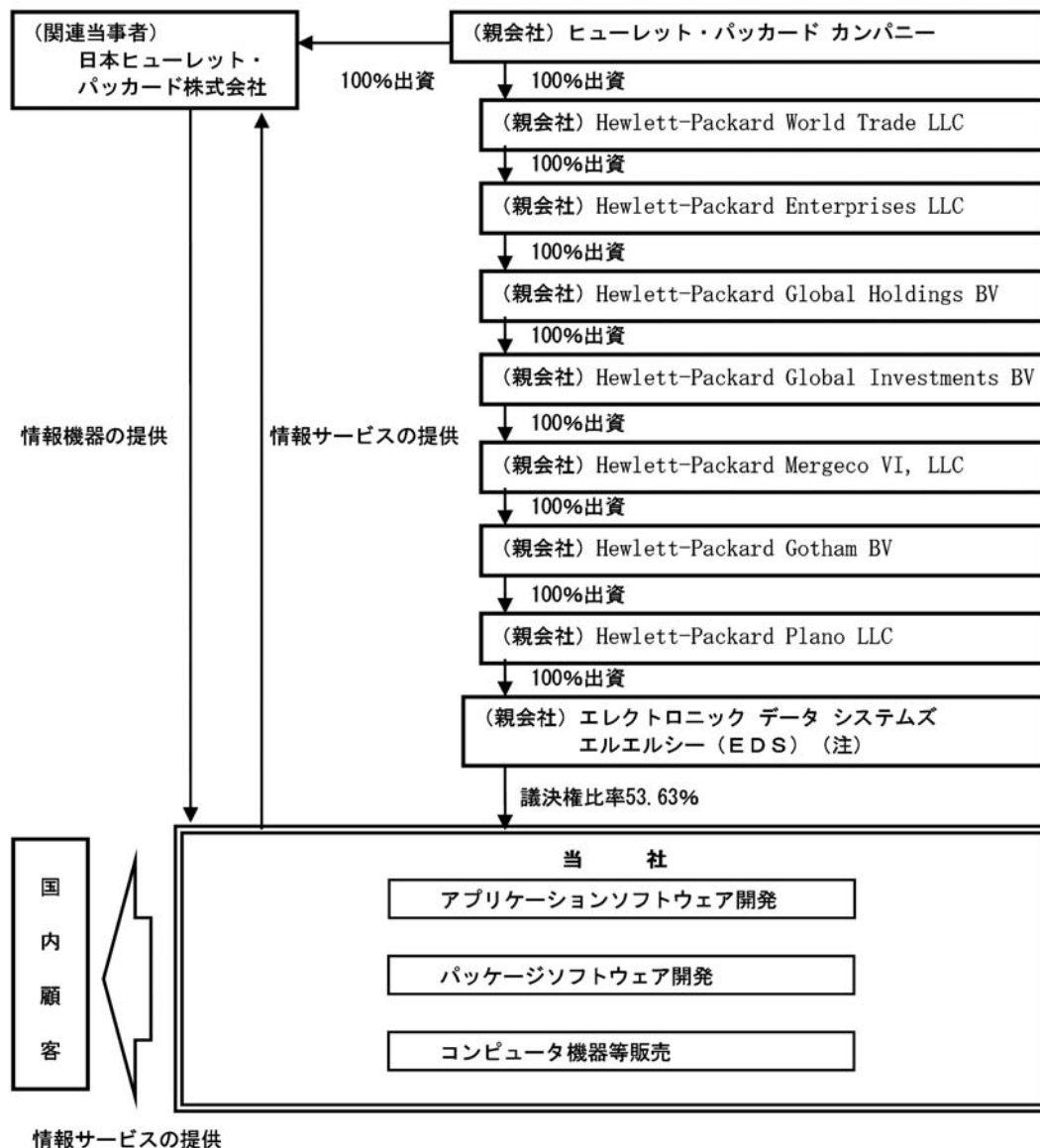
パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

企業集団の状況を図示すると次のようになります。

事業系統図



(注) 平成22年1月1日付で、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『顧客志向』『株主志向』『社員志向』を経営理念とし、『People』（充実した人材(財)装備)『Process』（安定した業務運営)『Profit』（健全なる経営)の三つの柱を有機的に連携させることをフォーカスした上で、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、お客様より、これらの課題解決を最適な期間とコストで具現化するお手伝いのできる技術屋集団として認知される存在になることを目指し活動させて頂いております。また、堅実、信頼、社会への貢献をモットーに、知識創造社会におけるITサービスの担い手として、お客様、株主様の発展・成長に貢献し続ける企業として、社員が一丸となって持てる力を結集し、継続的な変革と改善に取り組んでいくと共に、「業務における優位性」「お客様との信頼性」「製品・技術の優位性」を目指す事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、マーケットの変化を常に先取りし、お客様や市場の潜在的なニーズ、長期的な方向性を察知し、それらに基づきお客様へサービスという形にして、提案提供すると共に、設立以来40年にわたる実績に基づいた確かな技術力を駆使し、品質と安心をソリューションに織り込むことにより、営業利益率8%を達成できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における企業の情報化投資は、金融危機の影響を受け、景気の先行き感はまだまだ予断を許さない状況下にあります。その影響はIT投資の分野にも大きく影を落としており、ユーザー側企業も投資に対してより慎重かつ早い投資効果を望む傾向が強くなってきております。これにあいまって政権交代による効率重視、環境重視の政策により政府予算も大きく組み替えられようとしており、IT関連事業も大きく変動することが想定されます。このような環境の下、当社は課題認識、市場概況を踏まえ、2009年度は地盤固め期、2010年度は発展期、2011年度は飛躍期と位置付け、この3つの段階に即した達成可能な目標を設定し、具体的な実行計画を策定いたします。

当社は、引き続き利益確保を重視し、2010年度以降は売上高の拡大と利益率の継続的改善を目指します。2012年度に売上高100億円、営業利益率5%の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取組みが不可欠と考えております。

- ① 既存のお客様の深耕
- ② 新規のお客様の獲得
- ③ 充実した人材(人財)装備
- ④ 健全なる経営
- ⑤ 安定した業務運営

当社は、今後の情報サービス産業界に予想される情報化投資の一巡化による市場の圧縮や、一部大規模企業による寡占化にいち早く対応するため、これらの課題に対処していくと共に法令及び社内規定遵守といった管理面での充実を図り、お客様、株主様からより大きな信頼を得られるように努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、平成21年6月開示の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますのでそちらをご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,630,212	※1 885,530
売掛金	1,352,412	1,458,909
たな卸資産	759,540	—
商品及び製品	—	15,034
仕掛品	—	313,133
預け金	109,977	109,981
未収入金	67,738	35,073
繰延税金資産	70,035	84,854
その他	115,207	63,361
貸倒引当金	△584,111	△487,813
流動資産合計	3,521,011	2,478,064
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	93,200	111,710
建物（純額）	72,300	59,139
工具、器具及び備品（純額）	51,743	32,058
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	※2 242,473	※2 228,136
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	118,303	146,511
ソフトウェア	74,448	123,110
ソフトウェア仮勘定	75,899	—
その他	9,348	9,348
無形固定資産合計	277,999	278,970
投資その他の資産		
投資有価証券	159,268	172,866
差入保証金	295,485	278,543
会員権	23,900	17,900
長期預金	—	600,000
その他	1,257	—
貸倒引当金	△23,900	△17,900
投資その他の資産合計	456,011	1,051,409
固定資産合計	976,483	1,558,517
資産合計	4,497,495	4,036,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,548	203,344
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
未払金	396,886	256,126
未払法人税等	15,421	19,557
未払消費税等	—	50,410
前受金	399,037	258,815
預り金	224,766	225,403
リース資産減損勘定	34,088	—
賞与引当金	56,007	54,007
受注損失引当金	141,350	16,474
リース解約損失引当金	96,370	—
事業整理損失引当金	2,741	—
事務所閉鎖損失引当金	—	16,000
その他	27,495	—
流動負債合計	2,047,714	1,420,138
固定負債		
長期借入金	—	180,000
長期末払金	232,403	154,254
長期リース資産減損勘定	73,858	—
繰延税金負債	5,978	4,120
リース解約損失引当金	217,959	—
事業整理損失引当金	5,939	—
固定負債合計	536,139	338,375
負債合計	2,583,854	1,758,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△1,262,754	△907,095
自己株式	△3,456	△3,647
株主資本合計	1,920,118	2,275,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,477	2,481
評価・換算差額等合計	△6,477	2,481
純資産合計	1,913,641	2,278,067
負債純資産合計	4,497,495	4,036,581

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,676,105	7,302,330
売上原価	7,270,530	5,805,227
売上総利益	1,405,575	1,497,102
販売費及び一般管理費	※1 2,362,255	※1 1,368,811
営業利益又は営業損失(△)	△956,680	128,291
営業外収益		
受取利息	6,051	978
受取配当金	5,074	4,366
債務勘定整理益	2,439	—
受取手数料	2,338	2,072
その他	2,262	2,163
営業外収益合計	18,166	9,582
営業外費用		
支払利息	—	5,744
原状回復費	1,714	5,198
その他	391	624
営業外費用合計	2,105	11,567
経常利益又は経常損失(△)	△940,620	126,305
特別利益		
前期損益修正益	※2 8,933	※2 —
退職給付制度移行益	452,526	—
貸倒引当金戻入額	—	149,997
受注損失引当金戻入額	—	87,650
その他	9,474	4,800
特別利益合計	470,933	242,447
特別損失		
前期損益修正損	※3 8,600	※3 —
固定資産売却損	※4 1,000	※4 —
固定資産除却損	※5 —	※5 604
減損損失	※6 264,434	※6 —
リース解約損	523,809	—
事業整理損失引当金繰入額	8,681	—
固定資産臨時償却費	※7 —	※7 1,401
事務所閉鎖損失引当金繰入額	—	16,000
その他	39,278	—
特別損失合計	845,804	18,006
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,315,490	350,746
法人税、住民税及び事業税	10,248	9,907
法人税等調整額	513,711	△14,819
法人税等合計	523,959	△4,912
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,839,449	355,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
前期末残高	667,841	△1,262,754
当期変動額		
剰余金の配当	△91,145	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,839,449	355,658
当期変動額合計	△1,930,595	355,658
当期末残高	△1,262,754	△907,095
自己株式		
前期末残高	△3,173	△3,456
当期変動額		
自己株式の取得	△282	△191
当期変動額合計	△282	△191
当期末残高	△3,456	△3,647
株主資本合計		
前期末残高	3,850,997	1,920,118
当期変動額		
剰余金の配当	△91,145	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,839,449	355,658
自己株式の取得	△282	△191
当期変動額合計	△1,930,878	355,467
当期末残高	1,920,118	2,275,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,386	△6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,864	8,959
当期変動額合計	△26,864	8,959
当期末残高	△6,477	2,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,386	△6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,864	8,959
当期変動額合計	△26,864	8,959
当期末残高	△6,477	2,481
純資産合計		
前期末残高	3,871,384	1,913,641
当期変動額		
剰余金の配当	△91,145	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,839,449	355,658
自己株式の取得	△282	△191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,864	8,959
当期変動額合計	△1,957,742	364,426
当期末残高	1,913,641	2,278,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,315,490	350,746
有形固定資産減価償却費	92,420	66,264
無形固定資産減価償却費	55,361	95,921
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,749	△2,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	141,350	△124,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△836,386	—
リース解約損失引当金の増減額(△は減少)	△96,370	△314,329
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	8,681	△8,681
事務所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	16,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	580,975	△96,297
受取利息及び受取配当金	△11,126	△5,345
支払利息	—	5,744
固定資産除却損	—	604
固定資産売却損益(△は益)	1,000	—
減損損失	247,390	—
固定資産臨時償却費	—	1,401
売上債権の増減額(△は増加)	△346,953	△106,497
未収入金の増減額(△は増加)	388,558	32,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	338,852	431,372
預け金の増減額(△は増加)	△109,977	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,519	△150,204
未払金の増減額(△は減少)	117,137	△139,198
前受金の増減額(△は減少)	△42,004	△140,222
預り金の増減額(△は減少)	116,589	636
長期未払金の増減額(△は減少)	212,615	△78,149
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,480	50,197
その他	△91,004	△72,263
小計	△631,131	△186,513
利息及び配当金の受取額	14,384	4,810
利息の支払額	△85	△5,744
法人税等の支払額	△3,156	△13,677
法人税等の還付額	21,546	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△598,441	△200,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
定期預金の預入による支出	—	△600,000
貸付金の回収による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△101,017	△53,694
無形固定資産の取得による支出	△154,456	△96,893
投資有価証券の取得による支出	△6,907	△6,496
敷金及び保証金の差入による支出	△4,062	△3,414
敷金及び保証金の回収による収入	2,993	15,572
賃貸不動産の売却による収入	9,710	—
その他	3,515	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,774	257,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△282	△191
配当金の支払額	△92,107	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,609	198,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,056	255,318
現金及び現金同等物の期首残高	771,269	※ 630,212
現金及び現金同等物の期末残高	※ 630,212	※ 885,530

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株)	前連結会計年度において連結の範囲に含めていたジェイ・エス・エンジニアリング株式会社は、平成21年9月18日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度末においては連結子会社はなく、連結貸借対照表は、個別貸借対照表と一致しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社は、平成21年9月18日付けで清算終了したため、同日までの損益計算書を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 517 863 618"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 賃貸ソフトウェアの主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ _____</p>	賃貸資産	5年	建物	8～15年	工具器具及び備品	4～20年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
賃貸資産	5年							
建物	8～15年							
工具器具及び備品	4～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していましたが、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年4月1日に、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う退職給付制度移行益452,526千円は、特別利益に計上しております。</p> <p>ホ リース解約損失引当金</p> <p>転貸リース取引において受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当連結会計年度の損失として計上しております。</p> <p>ヘ 事業整理損失引当金</p> <p>不採算事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積計上しております。</p> <p>ト _____</p>	<p>ニ _____</p> <p>ホ _____</p> <p>ヘ _____</p> <p>ト 事務所閉鎖損失引当金</p> <p>一部閉鎖を決定している事務所について、発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>この事務所閉鎖損失引当金は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い平成22年度に事務所ビルの一部賃借部分を解約することが当連結会計年度に確定し、損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ _____</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が適用されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「未収還付法人税等」は538千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「短期貸付金」は60千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「未払消費税等」は212千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期未払金」は19,788千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」および「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」および「仕掛品」は、それぞれ33,221千円および726,318千円であります。</p> <p>前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「未払消費税等」は212千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「法人税等還付加算金」は303千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「賃貸不動産減価償却費」は54千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「債務勘定整理益」は410千円であります。</p> <p>前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「支払利息」は85千円であります。</p> <p>前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「固定資産除却損」は532千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産管理維持費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「賃貸不動産管理維持費」は23千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」は532千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」による収入は534千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期未払金の増加額」は37,486千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は△60千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は85千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は534千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は325,940千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含 まれております。</p>	<p>※1 担保に供している資産 定期預金 400,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は208,479千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含 まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">657,845千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">247,263千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">580,975千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141,350千円</td> </tr> </table> <p>※2 「前期損益修正益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度貸貸資産減価償却費過大計上</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>過年度貸貸ソフトウェア減価償却費過大計上</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">3,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,933千円</td> </tr> </table> <p>※3 「前期損益修正損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上原価過少計上</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ソフトウェア減価償却費過少計上</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,600千円</td> </tr> </table> <p>※4 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料手当・賞与	657,845千円	賞与引当金繰入額	6,508千円	支払手数料	247,263千円	貸倒引当金繰入額	580,975千円	受注損失引当金繰入額	141,350千円	過年度貸貸資産減価償却費過大計上	951千円	過年度貸貸ソフトウェア減価償却費過大計上	4,558千円	過年度売上高	3,423千円	合計	8,933千円	過年度売上原価過少計上	872千円	過年度ソフトウェア減価償却費過少計上	7,728千円	合計	8,600千円	貸貸不動産	1,000千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">608,452千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">129,933千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604千円</td> </tr> </table>	給料手当・賞与	608,452千円	賞与引当金繰入額	7,399千円	支払手数料	129,933千円	建物	391千円	器具及び備品	213千円	計	604千円
給料手当・賞与	657,845千円																																						
賞与引当金繰入額	6,508千円																																						
支払手数料	247,263千円																																						
貸倒引当金繰入額	580,975千円																																						
受注損失引当金繰入額	141,350千円																																						
過年度貸貸資産減価償却費過大計上	951千円																																						
過年度貸貸ソフトウェア減価償却費過大計上	4,558千円																																						
過年度売上高	3,423千円																																						
合計	8,933千円																																						
過年度売上原価過少計上	872千円																																						
過年度ソフトウェア減価償却費過少計上	7,728千円																																						
合計	8,600千円																																						
貸貸不動産	1,000千円																																						
給料手当・賞与	608,452千円																																						
賞与引当金繰入額	7,399千円																																						
支払手数料	129,933千円																																						
建物	391千円																																						
器具及び備品	213千円																																						
計	604千円																																						

前連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都 渋谷区 他	動画広告 サービス 事業用資産	工具器具及び備品 リース資産	139,443 124,990
		合計	264,434

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしており、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、不採算事業の整理縮小を含めた見直しを行った結果、将来の営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなることが見込まれる動画広告サービス事業から撤退することを平成20年7月31日開催の取締役会において決議いたしました。なお、資産グループを売却する事は事実上困難であり、資産グループの回収可能価額は零と判断した為、帳簿価額の264,434千円の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※7 _____

※6 _____

※7 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。

建物 1,401千円

上記固定資産臨時償却費は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	10,158	1,566	—	11,724
合計	10,158	1,566	—	11,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,145	3.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	11,724	1,711	—	13,435
合計	11,724	1,711	—	13,435

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,630,212千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>630,212千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 885,530千円 現金及び現金同等物 <u>885,530千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">169,660</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> <td style="text-align: right;">124,990</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,660</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> <td style="text-align: right;">124,990</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,559千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 107,946千円</p> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">520,626千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,726千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,719千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,990千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488	合計	169,660	43,181	124,990	1,488	1年内	33,841千円	1年超	76,718千円	合計	110,559千円	1年内	323,693千円	1年超	196,933千円	合計	520,626千円	支払リース料	116,726千円	リース資産減損勘定取崩額	17,044千円	減価償却費相当額	105,244千円	支払利息相当額	14,719千円	減損損失	124,990千円	<p>1. ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,655千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">107,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	3,760	3,212	548	合計	3,760	3,212	548	1年内	558千円	1年超	—千円	合計	558千円	1年内	170,670千円	1年超	30,985千円	合計	201,655千円	支払リース料	960千円	リース資産減損勘定取崩額	107,946千円	減価償却費相当額	940千円	支払利息相当額	11千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具 及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488																																																																		
合計	169,660	43,181	124,990	1,488																																																																		
1年内	33,841千円																																																																					
1年超	76,718千円																																																																					
合計	110,559千円																																																																					
1年内	323,693千円																																																																					
1年超	196,933千円																																																																					
合計	520,626千円																																																																					
支払リース料	116,726千円																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	17,044千円																																																																					
減価償却費相当額	105,244千円																																																																					
支払利息相当額	14,719千円																																																																					
減損損失	124,990千円																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
工具器具 及び備品	3,760	3,212	548																																																																			
合計	3,760	3,212	548																																																																			
1年内	558千円																																																																					
1年超	—千円																																																																					
合計	558千円																																																																					
1年内	170,670千円																																																																					
1年超	30,985千円																																																																					
合計	201,655千円																																																																					
支払リース料	960千円																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	107,946千円																																																																					
減価償却費相当額	940千円																																																																					
支払利息相当額	11千円																																																																					

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,626千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	1年内	323,693千円	1年超	196,933千円	合計	520,626千円	<p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産 該当事項はありません。</p> <p>②投資その他の資産 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,655千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	170,670千円	1年超	30,985千円	合計	201,655千円
1年内	323,693千円														
1年超	196,933千円														
合計	520,626千円														
未経過リース料期末残高相当額															
1年内	170,670千円														
1年超	30,985千円														
合計	201,655千円														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,985	42,182	15,197	8,537	18,687	10,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,132	36,436	△15,696	77,077	73,529	△3,547
合計		79,117	78,618	△499	85,614	92,216	6,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	80,650	80,650

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針</p> <p>金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理が適用されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の金利スワップ取引は、借入金の変動金利リスクを回避する取引と認識しており、経理部が管轄して、取引の実行および管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社グループは、退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しておりましたが、平成20年4月1日にこれらの制度の全部について確定拠出年金制度（前払い確定拠出年金制度を含む）へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。	当社は、確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
① 退職給付債務（千円） — ② 年金資産（千円） — <hr/> ③ 未積立退職給付債務（千円）①+② — ④ 未認識数理計算上の差異（千円） — ⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円） — <hr/> ⑥ 連結貸借対照表計上額純額（千円） ③+④+⑤ — <hr/> ⑦ 前払年金費用（千円） — <hr/> ⑧ 退職給付引当金（千円） — ⑥-⑦ — （注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
当連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。 退職給付債務の減少（千円） 1,300,489 年金資産の減少（千円） △549,261 未認識過去勤務債務（千円） 122,144 未認識数理計算上の差異（千円） △59,476 <hr/> 退職給付引当金の減少（千円） 813,894 確定拠出制度への資産移換額（千円） 361,368 <hr/> 退職給付制度移行益（千円） 452,526 確定拠出年金制度への資産移換額361,368千円は、6年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点における未移換額283,896千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。	確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）のため、退職給付債務はありません。 なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度および規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額203,213千円は未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
① 勤務費用 (千円)	20,188	—
② 利息費用 (千円)	6,557	—
③ 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,732	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,891	—
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△15,908	—
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	27,899	44,027
⑦ その他 (臨時に支払った割増退職金等) (千円)	3,071	16,658
⑧ 退職給付費用 (千円) ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	49,968	60,685

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社はストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式を交付しておらず、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
会員権評価損否認	会員権評価損否認
未払事業税否認	未払事業税否認
長期未払金否認	長期未払金否認
リース解約損失引当金否認	減損損失否認
減損損失否認	受注損失引当金否認
受注損失引当金否認	貸倒引当金否認
貸倒引当金否認	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目
	住民税均等割
	評価性引当金
	子会社清算にともなう影響
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社はソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本ビューレット・パッカード(株)	東京都千代田区	10,000,000	情報サービス業	—	兼任2名	営業上の取引先資金の借入	資金の借入	300,000	短期借入金	300,000

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入に関しましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関係当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関係当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ビューレット・パッカード(株)	東京都千代田区	10,000,000	情報サービス業	—	営業上の取引先	資金の返済	300,000	短期借入金	—
							利息の支払	1,098	未払金	—
							ソフトウェアの開発受託	219,761	売掛金	61,891

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入に関しましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。

3. ソフトウェアの開発受注等に係る価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は、重要な関連会社に関する注記

親会社情報

エレクトロニック データ システムズ エルエルシー (未上場) (注)

Hewlett-Packard Plano LLC (未上場)

Hewlett-Packard Gotham B.V. (未上場)

Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC (未上場)

Hewlett-Packard Global Investments B.V. (未上場)

Hewlett-Packard Global Holdings B.V. (未上場)

Hewlett-Packard Enterprises LLC (未上場)

Hewlett-Packard World Trade LLC (未上場)

Hewlett-Packard Company (ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 平成22年1月1日付で、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーに
商号変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	73円49銭	1株当たり純資産額	87円49銭
1株当たり当期純損失金額	70円64銭	1株当たり当期純利益金額	13円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額又は、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失又は、当期純利益 (千円)	△1,839,449	355,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失又は、当期純利益 (千円)	△1,839,449	355,658
期中平均株式数 (千株)	26,040	26,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成21年3月5日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（以下「JSE」）を解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散に至った理由</p> <p>JSEの業績が低迷し好転の見通しが立たないため、当社グループ経営の効率化及び最適化の観点から解散を決議したものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>子会社の名称 ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社</p> <p>主な事業内容 ソフトウェアの製造及び運用管理</p> <p>資本金 30,950千円</p> <p>持分比率 当社100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年5月開催予定のJSEの臨時株主総会での解散決議を予定しております。</p> <p>(4) 子会社の状況（平成20年12月期）</p> <p>売上高 173,657千円</p> <p>経常利益 △8,703千円</p> <p>当期純利益 267,276千円</p> <p>総資産 42,240千円</p> <p>純資産 31,777千円</p> <p>負債総額 10,463千円</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,611,382	※1 885,530
売掛金	1,342,221	1,458,909
商品及び製品	33,221	15,034
仕掛品	726,709	313,133
預け金	109,977	109,981
前払費用	74,123	54,172
未収入金	67,738	35,073
繰延税金資産	69,020	84,854
その他	36,826	9,189
貸倒引当金	△584,111	△487,813
流動資産合計	3,487,110	2,478,064
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	93,200	111,710
建物（純額）	71,860	59,139
工具、器具及び備品（純額）	51,983	32,058
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	※2 242,273	※2 228,136
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	118,303	146,511
ソフトウェア	74,448	123,110
ソフトウェア仮勘定	75,899	—
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	277,999	278,970
投資その他の資産		
投資有価証券	159,268	172,866
関係会社株式	0	—
差入保証金	292,578	278,543
会員権	23,900	17,900
長期預金	—	600,000
貸倒引当金	△23,900	△17,900
投資その他の資産合計	451,847	1,051,409
固定資産合計	972,120	1,558,517
資産合計	4,459,230	4,036,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,386	203,344
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
未払金	396,456	256,126
未払法人税等	15,421	19,557
未払消費税等	212	50,410
前受金	399,037	258,815
預り金	223,672	225,403
リース資産減損勘定	34,088	—
賞与引当金	55,734	54,007
受注損失引当金	141,350	16,474
リース解約損失引当金	96,370	—
事業整理損失引当金	2,741	—
事務所閉鎖損失引当金	—	16,000
その他	27,282	—
流動負債合計	2,040,753	1,420,138
固定負債		
長期借入金	—	180,000
長期末払金	232,245	154,254
長期リース資産減損勘定	73,858	—
繰延税金負債	5,978	4,120
リース解約損失引当金	217,959	—
事業整理損失引当金	5,939	—
固定負債合計	535,981	338,375
負債合計	2,576,735	1,758,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,293,899	△907,095
利益剰余金合計	△1,293,899	△907,095
自己株式	△3,456	△3,647
株主資本合計	1,888,973	2,275,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,477	2,481
評価・換算差額等合計	△6,477	2,481
純資産合計	1,882,495	2,278,067
負債純資産合計	4,459,230	4,036,581

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発収入	7,640,274	6,339,660
商品売上高	904,784	929,901
売上高合計	8,545,058	7,269,562
売上原価		
ソフトウェア売上原価	6,385,035	5,082,057
商品売上原価	780,553	699,625
売上原価合計	7,165,588	5,781,683
売上総利益	1,379,469	1,487,878
販売費及び一般管理費		
販売促進費	110,806	85,668
貸倒引当金繰入額	580,975	—
受注損失引当金繰入額	141,350	—
役員報酬	50,607	42,259
給料手当及び賞与	639,429	603,797
賞与引当金繰入額	6,408	7,399
退職給付費用	9,048	25,247
福利厚生費	85,815	77,370
交際費	13,146	14,399
旅費及び交通費	65,701	47,094
通信費	25,602	21,406
教育訓練費	18,668	7,628
採用費	48,925	19,234
租税公課	32,895	38,919
減価償却費	55,686	50,700
地代家賃	99,153	99,159
事務費	10,836	9,862
支払手数料	246,321	129,576
消耗品費	7,089	5,993
その他	79,660	71,217
販売費及び一般管理費合計	2,328,128	1,356,935
営業利益又は営業損失(△)	△948,659	130,943
営業外収益		
受取利息	5,988	958
受取配当金	5,074	4,366
債務勘定整理益	2,439	—
受取手数料	2,338	2,072
その他	1,939	1,827
営業外収益合計	17,781	9,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	—	5,744
原状回復費	952	5,198
その他	391	4
営業外費用合計	1,343	10,947
経常利益又は経常損失 (△)	△932,221	129,221
特別利益		
前期損益修正益	※1 8,933	※1 —
退職給付制度移行益	452,526	—
貸倒引当金戻入額	—	149,997
受注損失引当金戻入額	—	87,650
関係会社清算益	—	26,719
その他	3,804	4,800
特別利益合計	465,263	269,166
特別損失		
前期損益修正損	※2 8,600	※2 —
固定資産売却損	※3 1,000	※3 —
固定資産除却損	※4 —	※4 213
リース解約損	573,759	—
リース解約損失引当金繰入額	220,057	—
事業整理損失引当金繰入額	8,681	—
固定資産臨時償却費	※5 —	※5 1,401
事務所閉鎖損失引当金繰入額	—	16,000
減損損失	※6 264,434	※6 —
その他	38,745	—
特別損失合計	1,115,279	17,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,582,237	380,772
法人税、住民税及び事業税	10,068	9,802
法人税等調整額	514,443	△15,834
法人税等合計	524,511	△6,032
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,106,749	386,804

ソフトウェア売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※2	3,464,949	55.1	3,160,594	63.6
2. 外注費		2,298,550	36.6	1,362,613	27.4
3. 経費	※3	523,569	8.3	446,537	9.0
当期総製造費用		6,287,069	100.0	4,969,746	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,068,137		726,709	
合計		7,355,206		5,696,456	
期末仕掛品たな卸高		726,709		313,133	
他勘定振替払出高	※4	243,461		301,264	
当期ソフトウェア売上原価		6,385,035		5,082,057	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		30,952	3.8	33,221	4.6
2. 当期商品仕入高		782,823	96.2	681,438	95.4
合計		813,775	100.0	714,660	100.0
3. 期末商品たな卸高		33,221		15,034	
当期商品売上原価		780,553		699,625	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,325千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>40,778千円</td></tr></table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>地代家賃</td><td>172,598千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>69,680千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>45,664千円</td></tr><tr><td>機器賃借料</td><td>9,740千円</td></tr></table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>販売促進費</td><td>91,012千円</td></tr><tr><td>教育訓練費</td><td>13,534千円</td></tr><tr><td>採用費</td><td>294千円</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>16,043千円</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>268千円</td></tr><tr><td>賃貸ソフトウェア</td><td>58,287千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>64,021千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>243,461千円</u></td></tr></table>	賞与引当金繰入額	49,325千円	退職給付費用	40,778千円	地代家賃	172,598千円	旅費交通費	69,680千円	減価償却費	45,664千円	機器賃借料	9,740千円	販売促進費	91,012千円	教育訓練費	13,534千円	採用費	294千円	修繕費	16,043千円	賃貸資産	268千円	賃貸ソフトウェア	58,287千円	ソフトウェア仮勘定	64,021千円	計	<u>243,461千円</u>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,607千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>35,389千円</td></tr></table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>地代家賃</td><td>168,217千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>36,937千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>33,775千円</td></tr><tr><td>機器賃借料</td><td>6,529千円</td></tr></table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>販売促進費</td><td>69,250千円</td></tr><tr><td>教育訓練費</td><td>3,439千円</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>9,055千円</td></tr><tr><td>立替金</td><td>137,049千円</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>11,760千円</td></tr><tr><td>賃貸ソフトウェア</td><td>72,340千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>14,844千円</td></tr><tr><td>受注損失引当金</td><td><u>△16,474千円</u></td></tr><tr><td>計</td><td><u>301,264千円</u></td></tr></table>	賞与引当金繰入額	46,607千円	退職給付費用	35,389千円	地代家賃	168,217千円	旅費交通費	36,937千円	減価償却費	33,775千円	機器賃借料	6,529千円	販売促進費	69,250千円	教育訓練費	3,439千円	修繕費	9,055千円	立替金	137,049千円	賃貸資産	11,760千円	賃貸ソフトウェア	72,340千円	ソフトウェア	14,844千円	受注損失引当金	<u>△16,474千円</u>	計	<u>301,264千円</u>
賞与引当金繰入額	49,325千円																																																										
退職給付費用	40,778千円																																																										
地代家賃	172,598千円																																																										
旅費交通費	69,680千円																																																										
減価償却費	45,664千円																																																										
機器賃借料	9,740千円																																																										
販売促進費	91,012千円																																																										
教育訓練費	13,534千円																																																										
採用費	294千円																																																										
修繕費	16,043千円																																																										
賃貸資産	268千円																																																										
賃貸ソフトウェア	58,287千円																																																										
ソフトウェア仮勘定	64,021千円																																																										
計	<u>243,461千円</u>																																																										
賞与引当金繰入額	46,607千円																																																										
退職給付費用	35,389千円																																																										
地代家賃	168,217千円																																																										
旅費交通費	36,937千円																																																										
減価償却費	33,775千円																																																										
機器賃借料	6,529千円																																																										
販売促進費	69,250千円																																																										
教育訓練費	3,439千円																																																										
修繕費	9,055千円																																																										
立替金	137,049千円																																																										
賃貸資産	11,760千円																																																										
賃貸ソフトウェア	72,340千円																																																										
ソフトウェア	14,844千円																																																										
受注損失引当金	<u>△16,474千円</u>																																																										
計	<u>301,264千円</u>																																																										

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	903,995	△1,293,899
当期変動額		
剰余金の配当	△91,145	
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,106,749	386,804
当期変動額合計	△2,197,894	386,804
当期末残高	△1,293,899	△907,095
利益剰余金合計		
前期末残高	903,995	△1,293,899
当期変動額		
剰余金の配当	△91,145	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,106,749	386,804
当期変動額合計	△2,197,894	386,804
当期末残高	△1,293,899	△907,095
自己株式		
前期末残高	△3,173	△3,456
当期変動額		
自己株式の取得	△282	△191
当期変動額合計	△282	△191
当期末残高	△3,456	△3,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,087,150	1,888,973
当期変動額		
剰余金の配当	△91,145	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,106,749	386,804
自己株式の取得	△282	△191
当期変動額合計	△2,198,177	386,612
当期末残高	1,888,973	2,275,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,386	△6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,864	8,959
当期変動額合計	△26,864	8,959
当期末残高	△6,477	2,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,386	△6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,864	8,959
当期変動額合計	△26,864	8,959
当期末残高	△6,477	2,481
純資産合計		
前期末残高	4,107,537	1,882,495
当期変動額		
剰余金の配当	△91,145	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,106,749	386,804
自己株式の取得	△282	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,864	8,959
当期変動額合計	△2,225,041	395,571
当期末残高	1,882,495	2,278,067

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していましたが、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度に移行しました。 (追加情報) 平成20年4月1日に、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う退職給付制度移行益452,526千円は、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) リース解約損失引当金 転貸リース取引において受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当事業年度の損失として計上しております。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 不採算事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(7) _____	(7) 事務所閉鎖損失引当金 一部閉鎖を決定している事務所について、発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この事務所閉鎖損失引当金は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い平成22年度に事務所ビルの一部賃借部分を解約することが当事業年度に確定し、損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。
5. ヘッジ会計の方法	(1) _____ (2) _____ (3) _____ (4) _____	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が適用されるため、有効性の評価を省略しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準は原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「短期貸付金」は60千円であります。</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「長期未払金」は14,118千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「法人税等還付加算金」は303千円であります。</p> <p>営業外収益の「雑収入」は、営業外収益の「その他」に含めて表示を改めました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産減価償却費」は当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「賃貸不動産減価償却費」は54千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産管理維持費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「賃貸不動産管理維持費」は23千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「債務勘定整理益」は410千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「支払利息」は85千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1	※1 担保に供している資産
	定期預金 400,000千円
※2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額	※2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額
賃貸資産 27,501千円	賃貸資産 61,031千円
建物 38,037千円	建物 51,178千円
工具器具及び備品 260,257千円	工具器具及び備品 96,269千円
計 325,795千円	計 208,479千円
なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1 「前期損益修正益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度賃貸資産減価償却費過大計上</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">3,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,933千円</td> </tr> </table> <p>※2 「前期損益修正損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上原価過少計上</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ソフトウェア減価償却費過少計上</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,600千円</td> </tr> </table> <p>※3 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>動画広告サービス事業用資産</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>139,443</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>124,990</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>264,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしており、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、不採算事業の整理縮小を含めた見直しを行った結果、将来の営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなることが見込まれる動画広告サービス事業から撤退することを平成20年7月31日開催の取締役会において決議いたしました。なお、資産グループを売却する事は事実上困難であり、資産グループの回収可能価額は零と判断した為、帳簿価額の264,434千円の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	過年度賃貸資産減価償却費過大計上	951千円	過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上	4,558千円	過年度売上高	3,423千円	合計	8,933千円	過年度売上原価過少計上	872千円	過年度ソフトウェア減価償却費過少計上	7,728千円	合計	8,600千円	賃貸不動産	1,000千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都渋谷区他	動画広告サービス事業用資産	工具器具及び備品	139,443			リース資産	124,990			合計	264,434	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table> <p>※5 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記固定資産臨時償却費は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い計上したものであります。</p> <p>※6 _____</p>	器具及び備品	213千円	建物	1,401千円
過年度賃貸資産減価償却費過大計上	951千円																																				
過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上	4,558千円																																				
過年度売上高	3,423千円																																				
合計	8,933千円																																				
過年度売上原価過少計上	872千円																																				
過年度ソフトウェア減価償却費過少計上	7,728千円																																				
合計	8,600千円																																				
賃貸不動産	1,000千円																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																		
東京都渋谷区他	動画広告サービス事業用資産	工具器具及び備品	139,443																																		
		リース資産	124,990																																		
		合計	264,434																																		
器具及び備品	213千円																																				
建物	1,401千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	10,158	1,566	—	11,724
合計	10,158	1,566	—	11,724

(注) 増加株式数1,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	11,724	1,711	—	13,435
合計	11,724	1,711	—	13,435

(注) 増加株式数1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 該当事項はありません。																			
					② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>169,660</td> <td>43,181</td> <td>124,990</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,660</td> <td>43,181</td> <td>124,990</td> <td>1,488</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488	合計	169,660	43,181	124,990	1,488	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488																				
合計	169,660	43,181	124,990	1,488																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,760</td> <td>3,212</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,760</td> <td>3,212</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,760	3,212	548	合計	3,760	3,212	548			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																					
工具器具及び備品	3,760	3,212	548																					
合計	3,760	3,212	548																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																			
1年内 33,841千円					1年内 558千円																			
1年超 76,718千円					1年超 -千円																			
合計 110,559千円					合計 558千円																			
リース資産減損勘定の残高 107,946千円					上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。																			
上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。					1年内 170,670千円																			
1年内 323,693千円					1年超 30,985千円																			
1年超 196,933千円					合計 201,655千円																			
合計 520,626千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																			
支払リース料 116,726千円					支払リース料 960千円																			
リース資産減損勘定取崩額 17,044千円					リース資産減損勘定取崩額 107,946千円																			
減価償却費相当額 105,244千円					減価償却費相当額 940千円																			
支払利息相当額 14,719千円					支払利息相当額 11千円																			
減損損失 124,990千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左																			

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,626千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	1年内	323,693千円	1年超	196,933千円	合計	520,626千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産 該当事項はありません。</p> <p>②投資その他の資産 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,655千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	170,670千円	1年超	30,985千円	合計	201,655千円
1年内	323,693千円														
1年超	196,933千円														
合計	520,626千円														
未経過リース料期末残高相当額															
1年内	170,670千円														
1年超	30,985千円														
合計	201,655千円														

(有価証券関係)

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
535,020	726,515
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
43,114	43,114
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
36,431	23,865
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,372	1,440
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
22,628	21,927
会員権評価損否認	会員権評価損否認
16,134	10,044
未払事業税否認	未払事業税否認
2,281	3,960
長期未払金否認	長期未払金否認
115,261	82,504
リース解約損失引当金否認	減損損失否認
127,617	1,817
減損損失否認	受注損失引当金否認
87,631	6,688
受注損失引当金否認	貸倒引当金否認
57,388	205,974
貸倒引当金否認	その他
246,845	58,421
その他	繰延税金資産小計
54,625	1,186,274
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,351,352	△1,101,420
評価性引当額	繰延税金資産合計
△1,282,332	84,854
繰延税金資産合計	繰延税金負債
69,020	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△4,120
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△5,978	△4,120
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△5,978	80,733
繰延税金資産の純額	
63,041	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率
	40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4%
	住民税均等割
	2.6%
	評価性引当金
	△46.1%
	税効果会計適用後の法人税の負担率
	△1.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 72円29銭	1株当たり純資産額 87円49銭
1株当たり当期純損失金額 80円90銭	1株当たり当期純利益金額 14円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失又は、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失又は当期純利益 (千円)	△2,106,749	386,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失又は当期純利益 (千円)	△2,106,749	386,804
期中平均株式数 (千株)	26,040	26,039

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成21年3月5日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（以下「JSE」）を解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散に至った理由</p> <p>JSEの業績が低迷し好転の見通しが立たないため、当社グループ経営の効率化及び最適化の観点から解散を決議したものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>子会社の名称 ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社</p> <p>主な事業内容 ソフトウェアの製造及び運用管理</p> <p>資本金 30,950千円</p> <p>持分比率 当社100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年5月開催予定のJSEの臨時株主総会での解散決議を予定しております。</p> <p>(4) 子会社の状況（平成20年12月期）</p> <p>売上高 173,657千円</p> <p>経常利益 △8,703千円</p> <p>当期純利益 267,276千円</p> <p>総資産 42,240千円</p> <p>純資産 31,777千円</p> <p>負債総額 10,463千円</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	

6. その他

役員の異動

内容が定まった時点で開示いたします。